

トヨコ通信

2009年12月

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2009年 12月 1日 第88号
連絡先 : 大垣市室本町5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-8865 Fax 78-8572

部内資料



12月議会が始まります

新型インフルエンザワクチン全額助成を提案

→妊婦・1歳～中学3年生までの子ども



11月20日、議会運営委員会が開催され、12月議会の日程、及び提出議案が決まりました。

議案は、補正予算6件、条例など9件、人事案件2件、

決算1件など72件です。その中で、主な内容は以下のとおりです。

○一般会計の補正予算

・新型インフルエンザワクチン接種負担軽減事業
95,800(千円)

(妊婦及び1歳～中学3年の子ども全額助成)

・奥の細道むすびの地周辺整備事業費(設計委託料他)
65,000(千円)

・排水機場改修事業費
41,200(千円)
(木戸排水機場ポンプ オーバーホール2台)

○条例など

・大垣市職員及び議員・特別職の給与等に関する条例等の一部改正について

・大垣市柿の木荘設置条例の一部改正について
(新たに日中の生活介護を行うため。定員通所30人、入所30人)

・大垣市特別養護老人ホーム設置条例の廃止について
・財産の無償譲渡について

*上記2案は、くすのき苑の運営を民間に移管することに伴い、条例を廃止し、施設を大垣市社会福祉事業団に無償譲渡するもの。

・指定管理者の指定について
(特別指定30件、公募による施設20件)

12月議会の日程

11月30日(月)	9:30	議員総会
	10:00	本会議・提案説明
12月7日(月)	10:00	本会議・一般質問
12月9日(水)	10:00	決算委員会
12月10日(木)	10:00	子育て支援日本一対策委員会
	13:00	市民病院に関する委員会
12月11日(金)	10:00	建設環境委員会
	13:00	経済産業委員会
12月14日(月)	10:00	文教厚生委員会
	13:00	企画総務委員会
12月15日(火)	9:30	議会運営委員会
	10:00	本会議



JAにしみのと懇談

11月24日、高木地区委員長と一緒にJAにしみのを訪問し、宮農経済センター長ら3氏と懇談しました。この地域の農業の実態、民主党の所得保障の問題政策、学校給食など多岐に渡りお話を聞かせていただきました。特に、政権が変わり、来年度どのような方針でやるか農家に説明ができない状態で困っているとのことでした。

○人事

・固定資産評価審査委員会 委員の選任
・人権擁護委員候補者の推薦

○平成20年度大垣市一般会計及び特別会計決算の認定

*なお、新型インフルエンザ接種負担軽減事業、職員等の給与に関する条例の一部改正についてと、人事案件2件は、初日の本会議冒頭に先議を行うことになっています。



視察報告



<自治会機能の充実 福岡・春日市>

10月27～29日、企画・総務委員会の行政視察があり、熊本市（自治基本条例について）、福岡県春日市（自治会機能の充実について等）、兵庫県明石市（障害者キャリアアップ事業について等）を訪問しました。今回は春日市の「自治会機能の充実について」を報告します。

福岡県春日市は人口10万8千人、面積14.15k㎡、福岡市のベッドタウンで人口密度の高い町です。自治会は行政地区単位にあり、地区世話人制度として自治会長に非常勤特別職として報酬が出されていました。自治会の規模は400世帯～1900世帯。規約の中で望ましい行政地区世帯数を1000世帯とし、2000世帯を超えると分区できるようにしています。

この地区世話人報酬と公民館（大垣市でいう地区センターに当たる施設）館長をはじめとした役員等の報酬に格差があり、地区世話人制度の廃止と地域組織の一元化を検討してきたとのこと。結果、世話人報酬や公民館に出してきた補助金などを一本化して「まちづくり交付金」として自治会に交付。自治会はまちづくり交付金と自治会費を財源に活動を行っています。当面「まちづくり交付金」は人件費に使うことが条件となっており、報酬規約をつくり、ガラス張りにして住民に理解を求めています。人件費の使い方は、自治会長と事務職員に出しているところや、副会長を置いて業務の分担をしているところ、公民館に住み込みの管理人がいて報酬を出して仕事を分担しているところなど、自治会によって様々です。

「まちづくり交付金」の金額は、今まで予算化されていた世話人報酬と補助金の合計額で、小さい自治会（400世帯）で約130万円、大きい2000世帯クラスの自治会で200万円が交付されます。21年度からスタートさせ、落ち着くまでに概ね3年を想定しているとのことでした。



視察で伺った熊本市の熊本城です。黒い城壁が印象的などっしりした立派なお城でした。熊本の町は路面電車の活用など、様々な取り組みを進めていて、とても活気がありました。

<「7：1看護」について 市立豊中病院>

11月4日～5日にかけて市民病院に関する委員会で兵庫県豊岡市と大阪府豊中市へ行政視察に行ってきました。ここでは、市立豊中病院の「7：1看護について」報告します。



大垣市民病院も入院患者7人に対して看護師ひとりを充てる「7：1看護」をめざしていますが、看護師の確保が大きな課題です。「7：1看護」を実現した豊中病院ではどのような取り組みを行ったのか一番知りたかったところでした。看護師確保については、特別な取り組みがあるわけではありませんが、大垣市との大きな違いは、豊中市が大阪市に隣接し大都市圏に位置していることです。豊中看護専門学校をはじめ幾つかの学校から実習生の受け入れを行っており、看護師の供給源になっているようでした。また、市内の看護学校との連携を強め、特に病院を持たない大学・専門学校に対しては、入学式な

どに参加して、プレゼンテーションを行っているとのことでした。

離職率は12～14%、内7.6%は新卒者の不応による離職で、その他結婚・育児などが理由に挙がっています。臨床心理士を配置してのメンタルチェックや、病院経営陣と看護師との懇談会を行うなど状況把握、そして“匠ナース”制度など卒後ナースに対する段階的なコースを設けた新人教育の充実、専門看護師1名や認定看護師7領域8名を抱える各専門領域における研修を充実させるなど看護師院内教育に重点をおいて取り組んでいることが、成功の要因であると思われました。「新人ナースはキャリアアップを期待して就職してくる」との看護部長の発言が印象的でした。

また、豊中病院の副院長に看護師が就任しており、病院経営や運営にとって看護部の役割の大きさをしめしていました。

軍事費や政党助成金を対象外とした事業仕分け



行政刷新会議が進める「事業仕分け」は国民に関われた形で行われていることは評価できますが、その内容は大変乱暴なものです。例えば、ケアマネージャの資質向上のための予算を半分に削減案や、科学技術関連の予算では若手研究者育成の「学術振興奨励金」が削減されるなど、日頃コツコツと専門性を突めている分野をバツサリ切るのはいかがなものかと思えます。

一方、軍事費や政党助成金は仕分けの対象外にしています。財源確保と言っても根本的なところに手を付けず、現場の声や専門性を無視した政府のやり方に怒りを覚えます。